

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標.....	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 2022年下半期の家庭用電力・ガス価格、ともに記録的な上昇

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU の 2022 年下半期の家庭用電力価格（税込み）の平均は 100 キロワット時（kWh）当たり 28.4 ユーロで、前年同期の 23.5 ユーロから大幅に上昇したと発表した。2022 年下半期のガス価格（税込み）の平均も 100kWh 当たり 11.4 ユーロとなり、前年同期の 7.8 ユーロから上昇し、電気とともに、ユーロスタットの記録開始以降、最高価格となった。2022 年下半期の家庭用電力価格（自国通貨）を加盟国別でみると、ほとんどの加盟国で 1 年前よりも価格が上昇した。同時期の家庭用ガス価格は、全加盟国で上昇した。（2023 年 4 月 26 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2023 年 6 月 2 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/981b2fc664e1d1f3.html>

2 ドイツと国境を越えたエネルギーインフラ整備に向けた協力協定を締結

連邦政府のヴァン・デ・ストラテン・エネルギー相は、ドイツと、特に水素経済の促進や国境を越えたエネルギーインフラの整備について、協力関係を強化するための合意書に署名したと発表した。水素輸送が可能なガス管や、CO2 輸送のためのネットワークの構築で協力する。具体的には、現行の 2 カ国間の国際連系線である ALEGrO に次いで、2 カ所目となる連系線を構築し、送電線容量を少なくとも 2 倍とすることを目指す。ベルギーとドイツは共に、北海を大規模な「グリーン電力発電所」とするためのプロジェクトに参加しており、エネルギー転換には国境を越えた電力供給体制の整備が重要であるとしている。（2023 年 5 月 11 日）

3 ロシアの凍結資産の利子をウクライナの復興資金に利用

連邦政府のド・クロー首相は、オランダのハーグで、ウクライナのゼレンスキー大統領とオランダのルッテ首相と会談し、ベルギーで現在凍結されている約 1,800 億ユーロに上るロシアの資産に係る利子を、ウクライナの復興資金として活用すると発表した。国際刑事裁判所を擁するハーグで開催された 3 カ国の首脳会談は、「自身が犯した戦争犯罪は罰せられる」という明確なシグナルをプーチンに送るものだと、ド・クロー首相はコメントした。（2023 年 5 月 12 日）

4 連邦エネルギー相、原子力発電施設の廃炉を商機ととらえる

連邦政府のヴァン・デ・ストラテン・エネルギー相は、国際原子力機関（IAEA）が主催する原子力発電所の廃炉に関する国際会議に出席し、「計画的な廃炉」のコンセプトを提案した。原子力発電施設のプロジェクト開始時から廃炉の費用を徴収することで、技術的な要素と財政的な責任をカバーする。ベルギーでは、国内の原子炉を順次停止する計画だが、世界でも420基以上の原子炉が廃炉となる見込み。廃炉作業は、長期にわたる緻密な作業や、大規模な資金が必要となる分野で、安全性など考慮すべき課題はあるものの、ベルギー企業にとって大きな市場参入の機会となるとコメントした。（2023年5月15日）

5 ベルギー企業 155 社がセネガルを訪問、港湾・製薬などで関係強化

ベルギー連邦外務省は、対外貿易庁および3地域の貿易投資促進機関と共同で、5月21～25日にアストリッド王女が率いる経済ミッションをセネガルに派遣した。本ミッションには、インフラ・建設、ロジスティクス、製薬、エネルギー、食品加工などの分野を中心に、ベルギー企業155社が参加し、企業や大学など産学分野で38件の合意が締結された。

★詳細はジェトロビジネス短信（2023年6月2日付）に掲載

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/06/9982e6fecf741f92.html>

6 フランダース地域、2024年から食品残渣のごみ分別を義務化

フランダース政府は、2024年1月1日より家庭から出る有機性ごみ（食品残渣）を、一般ごみと分けて回収することを義務付ける。ブリュッセル地域では、同様の措置が5月から既に開始されている。フランダース地域では、毎年22万4,027トン、1人あたり34kgの有機性ごみが廃棄されており、食品ロスを現金換算すると、1世帯当たり年間369ユーロの食品が廃棄されているという。（2023年5月30日）

7 2023年春、1991年以来2番目の降雨量に

気象庁の発表によれば、2023年の春（3～5月）は1991年以来2番目の降雨量を記録した。5月後半からは乾燥が続いているものの、3月と4月に雨の日が多く、時おり激しい雨に見舞われたことで、平均（165.6ℓ/m²）を上回る値（241.6ℓ/m²）となった。一方で、平均気温は10.1度となり、平年並みだった。1991～2022年の春の平均気温は平均10.5度だった。（2023年6月1日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 国内直接投資は前年比で減少も雇用創出が増加

会計事務所大手 EY の発表によれば、2022 年のベルギーの海外直接投資 (FDI) 件数は、前年の 245 件から 4%減の 234 件となった。一方で、FDI による雇用創出は 16%増の 8,071 人となった。投資件数の減少は、ロシアによるウクライナ侵攻と、その影響を受けたエネルギー価格の高騰・サプライチェーンの混乱が背景にあると分析した。EY が作成した 2022 年の投資先として魅力的な欧州諸国のランキングでは、FDI の減少により、ベルギーは前年の 6 位から 9 位に順位を落とした。一方で、雇用創出が増加傾向にあり、2023 年の見通しは明るいとしている。(2023 年 5 月 11 日)

2 欧州委、2023 年の EU の GDP 成長率予測を上方修正、インフレリスクも指摘

欧州委員会は、春季経済予測を発表し、2023 年の実質 GDP 成長率は、EU27 カ国が 1.0%、ユーロ圏 20 カ国が 1.1%と予測し、2 月の冬季経済予測から各 0.2 ポイント増で若干上方修正した。2024 年の成長率は、EU1.7%、ユーロ圏 1.6%と見通している。ベルギー経済は、2023 年は 1.2%、2024 年は 1.4%の成長を予測している。(2023 年 5 月 15 日)

★詳細はジェトロビジネス短信 (2023 年 5 月 22 日付) に掲載

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/f60ef9151cd62ad1.html>

3 imec、米ミシガン州と共同で、官民連携で半導体と自動車の研究センター設立へ

半導体関連の精密機器の製造・開発を行う KLA (カリフォルニア州) と、ベルギーの半導体研究機関 imec、ミシガン大学、ウォッシュトノー・コミュニティー・カレッジ、ゼネラルモーターズ (GM) が米国ミシガン州政府と協力し、半導体産業の人材育成と自動車研究の推進を支援するセンター・オブ・エクセレンスを設立すると発表した。モビリティの電動化と自動運転に対する先端半導体のアプリケーションを加速させ、人材育成とインフラ開発を目的とした STAR (The Semiconductor Talent and Automotive Research) イニシアチブの一環として設立し、研究・支援に重点を置く予定。立地や規模についての言及はなかった。(2023 年 5 月 16 日)

★詳細はジェトロビジネス短信 (2023 年 5 月 22 日付) に掲載

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/20b648b8b7e919e9.html>

4 岸田首相、海外半導体大手幹部と面談、日本への投資拡大を呼びかけ

岸田文雄首相と西村康稔経済産業相は、海外半導体大手幹部と首相官邸で面談を行い、日本国内への投資拡大を呼びかけた。面談には、台湾積体回路製造 (TSMC)、インテル (米国)、IBM (米国)、マイクロン (米国)、アブライドマテリアルズ (米国)、サムスン電子 (韓国)、imec (ベルギー) の 7 社が参加した。日本政府の発表によると、各社から日本での取り組みに関して前向きな意思表示があったもよう。(2023 年 5 月 18 日)

★詳細はジェトロビジネス短信 (2023 年 5 月 19 日付) に掲載

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/924cd36340fc4984.html>

5 米国の SpectronRx、ベルギー原子力研究センター内に医療向け新施設を開所

がん治療に使用される放射性医薬品の開発・製造を手掛ける米 SpectronRx は、欧州で初となる放射性標識（トレーサー）施設をベルギー原子力研究センター-SCK CEN 内に開設する。同施設は 2024 年に稼働予定で、がん治療において大きな可能性を秘める放射性同位体を活用した RI 内用療法について研究する。両組織は既に覚書（MOU）を締結し、SpectronRx が最先端の機器と品質システムを提供し、SCK CEN が開発目標を達成するための必要なリソースを提供することが合意されていた。（2023年5月26日）

6 モリブデン精製大手、生産能力を増強、欧州から初の原料調達へ

チリのモリブデン精製大手モリメットは、ベルギー北部ゲントのモリブデン精製施設の能力を拡張すると発表した。敷地内に風力タービンを稼働させ、再生可能エネルギー由来の電力を使用することで、2030年までにモリブデンの生産プロセスにおけるカーボンニュートラル（炭素中立）を目指すとしている。（2023年5月10日）

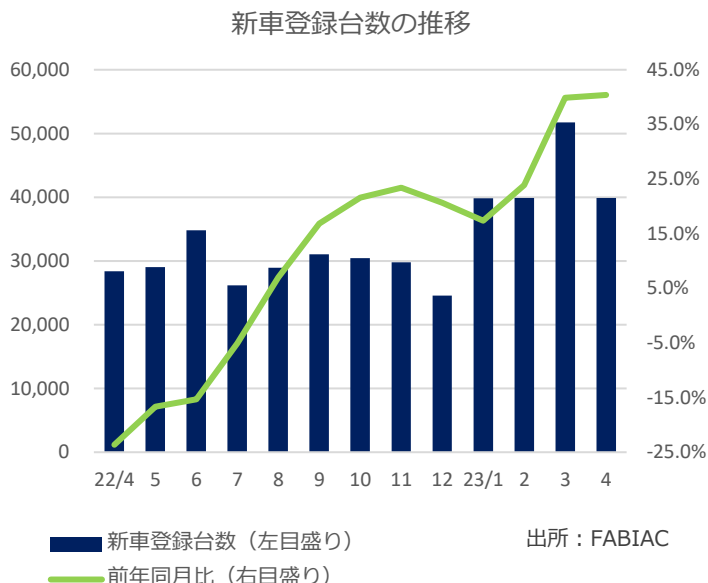
★詳細はジェットロビジネス短信（2023年5月24日付）に掲載

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/15e00b62413e23b3.html>

3. 月例経済指標

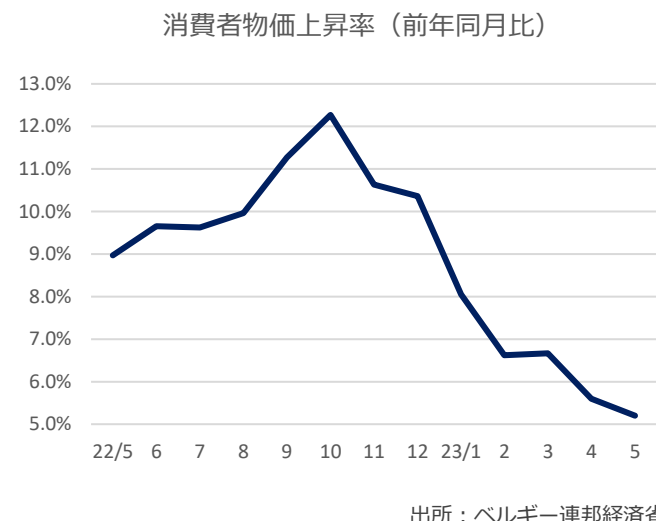
4月の新車登録台数 前年同月比 40.38%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、4月の乗用車の新車登録台数は、3万9,872台（前年同月比40.38%増）となった。個人と、企業・個人事業主による購入が共に2022年実績を上回り、納車時間の改善も見られた。ブランド別では、BMWのシェアが10.68%と最大で、フォルクスワーゲン（9.13%）、アウディ（7.50%）が続いた。（2023年5月2日）



5月のインフレ率 前年同月比 5.2%上昇

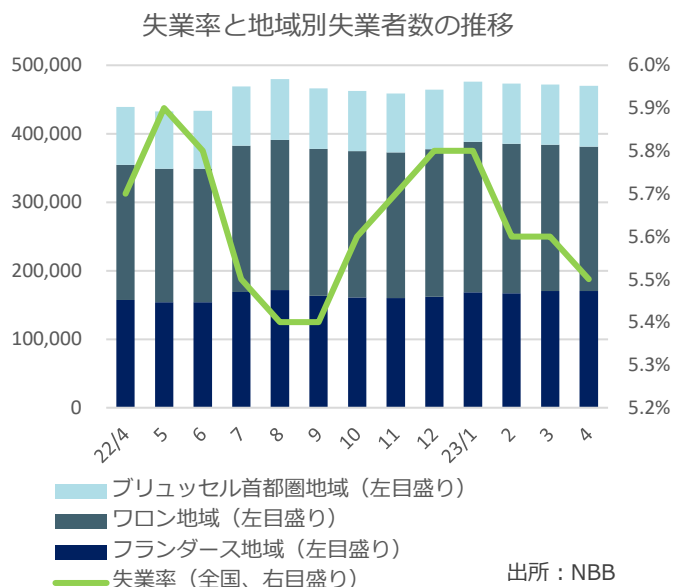
連邦経済省の発表によると、5月の消費者物価指数は前年同月比で5.2%上昇した。車両の維持・修理、航空券、個人向け賃貸料、休暇村、フライドポテト、ファストフードやスナック、ホテル宿泊料、アルコール飲料が値上がり要因となった。他方、ガソリン、電力、パン・穀物類、暖房用燃料が押し下げ要因となった。前月に引き続き、主にエネルギー価格の下落を受けてインフレ率は低下したものの、食品価格は、前年同期比で15.51%増となり、5月のインフレ率5.2%のうち、半分以上が食料品の価格上昇に起因しているという。（2023年5月30日）



4月の失業率 5.6%、前年同月比 0.1%減

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の4月の失業率（季節調整値）は5.6%（前年同期比0.1%減）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の4月の失業率は、前年同期比（以下同じ）2.8ポイント増で15.1%、フランダース地域は、0.4ポイント増で6.1%となった。ワロン地域は、0.8ポイント増の13.1%だった。地域別の失業者数では、フランダース地域が17万562人、ワロン地域が21万736人、ブリュッセル首都圏地域が8万6,836人だった。（2023年5月3、11日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。



4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

(1) EUの2022年下半期の家庭用電力・ガス価格、ともに記録的な上昇(2023年5月2日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/981b2fc664e1d1f3>

(2) 欧州委、加盟国の自律性重視の財政規律改革法案を発表(2023年5月2日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f370ead1148b257c>

(3) 欧州風力協会、IT企業と許認可プロセス迅速化へ向けたツール開発(2023年5月2日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f697b00e94994587>

(4) 欧州委、知的財産権に関する規則案を発表(2023年5月2日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9fdb0a5da91321bb>

(5) 欧州委、デジタルサービス法の下、大規模オンライン仲介事業者を指定(2023年5月2日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4c33fcee9c488720>

(6) 欧州中央銀行、7会合連続利上げ、上げ幅は縮小(2023年5月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1819e9dee33b91aa>

(7) EUの2022年の鉄鋼需要は前回予測より大幅減、2023年も厳しい見通し(2023年5月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a043fc39f396ecc0>

(8) EU域内企業、初のガス共同購入に向けて始動(2023年5月9日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bea63f3bb561362c>

(9) EU、気候変動対策パッケージ「Fit for 55」の重要法案を正式採択(2023年5月12日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/53eaa93e60019070>

(10) 回復軌道に乗る欧州工作機械業界など、EU鉄鋼セーフガード撤廃を要請(2023年5月12日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e99b647575e5b389>

(11) 欧州委のガブリエル委員(イノベーションなど担当)辞任、ブルガリアで組閣へ
(2023年5月17日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/706562b72ca6f60a>

(12) EU、2022年ハイテク製品輸入、中国と米国で過半(2023年5月17日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/96dbd7deef2a6acb>

(13) 欧州委、EU共通データベースによる通関の簡素化を目指す関税改革法案を発表
(2023年5月18日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5f2fdd5078baefd5>

(14) EU、工芸品や工業製品向けの新たな GI 保護制度の設置規則案で政治合意（2023年5月18日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/149055006efa6007>

(15) ハンガリー議会、EU 基金の拠出金一時停止解除に向け司法改革法案を採択
（2023年5月18日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0aacb0417d919595>

(16) 欧州委、2023年のEUのGDP成長率予測を上方修正、インフレリスクも指摘
（2023年5月22日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f60ef9151cd62ad1>

(17) 欧州テクノロジー業界、2022年売上高はマイナス予測回避も、2023年は暗転予測
（2023年5月22日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2a78fd061bbbeec8>

(18) 欧州委、ウクライナの2023年GDP成長率を0.6%と予測（2023年5月23日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b9916839bb367314>

(19) 欧州 ICT 業界、EUの「修理する権利」法案について提言（2023年5月23日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1ac9e4036d7eb469>

(20) EU 理事会、エコデザイン規則案で合意、未使用繊維製品の廃棄禁止を目指す
（2023年5月24日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4daa35d637dd4941>

(21) 欧州自動車工業会、「Euro7」製造の追加コストは欧州委想定 of 4~10倍と試算
（2023年5月29日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bf88ebc200820d15>

(22) 欧州繊維業界、2022年の貿易赤字の大幅拡大を懸念（2023年5月30日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/97db57fdccf0cbfc.html>

(23) 世界の政治・経済日程（2023年6~8月）（欧州）（2023年5月31日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/ea0b86d305a97755.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 調査レポート「『サプライチェーンと人権』に関する政策と企業への適用・対応事例（改訂第八版）」（2023 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/01/136c666a3a6cfcc4.html>
- 調査レポート「欧州企業の持続可能な調達方針に関する調査報告書」（2023 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/01/1a4e48dba2c5e39a.html>
- 調査レポート「EU の循環型経済政策」
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/60d6edca66cfec17.html>
 - ・第 1 回：「2022 年政策パッケージ第 1 弾において EU が目指すものとは」（2022 年 10 月）
 - ・第 2 回：「包装・包装廃棄物規則案を中心とする 2022 年政策パッケージ第 2 弾」（2023 年 3 月）
- 調査レポート「EU デジタル政策の最新動向（全 4 回報告）」
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/eca9090eff406247.html>
 - ・第 1 回：「EU の半導体政策と半導体法案の概要 EU デジタル政策の最新動向」（2022 年 8 月）
 - ・第 2 回：「EU の産業データ政策の概要 EU デジタル政策の最新動向」（2022 年 12 月）
 - ・第 3 回：「EU のオンラインプラットフォーム政策の概要」（2023 年 2 月）
 - ・第 4 回：「復興基金と 主要加盟国のデジタル政策」（2023 年 3 月）
- 調査レポート「各国が描く水素サプライチェーンの未来」（2023 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0503/>

★次のページにもお知らせがあります！★

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会とJETROブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETROブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

 サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

お問い合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)